

# 東海経済の見通し(12月)

2020年12月23日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)

# 1. 東海経済の概況

- 東海経済は新型コロナウイルス感染症の影響で依然厳しい状況は残るものの、これまでのところは着実に持ち直しの動きが続いている。
- 企業部門は、当地域の主力産業である輸送機械工業を中心に回復してきており、鋳工業生産や輸出額は前年をやや上回る水準。一方、設備投資スタンスについては弱い動きが続き、外食・宿泊・旅客輸送などの非製造業は未だ厳しい状況。
- 家計部門は、個人消費は総じて緩やかな回復基調にあり、雇用環境も改善の兆しをみせている。但し、百貨店売上や自動車・住宅の販売など一部は回復が遅れている。
- 先行きについては、当地を含め国内外での感染再拡大を受けて足元各種行動制限が再度強化されていることから、内外需ともに回復ペースの鈍化が懸念される。コロナ禍前の経済活動水準への回復には相当な時間を要する見通し。

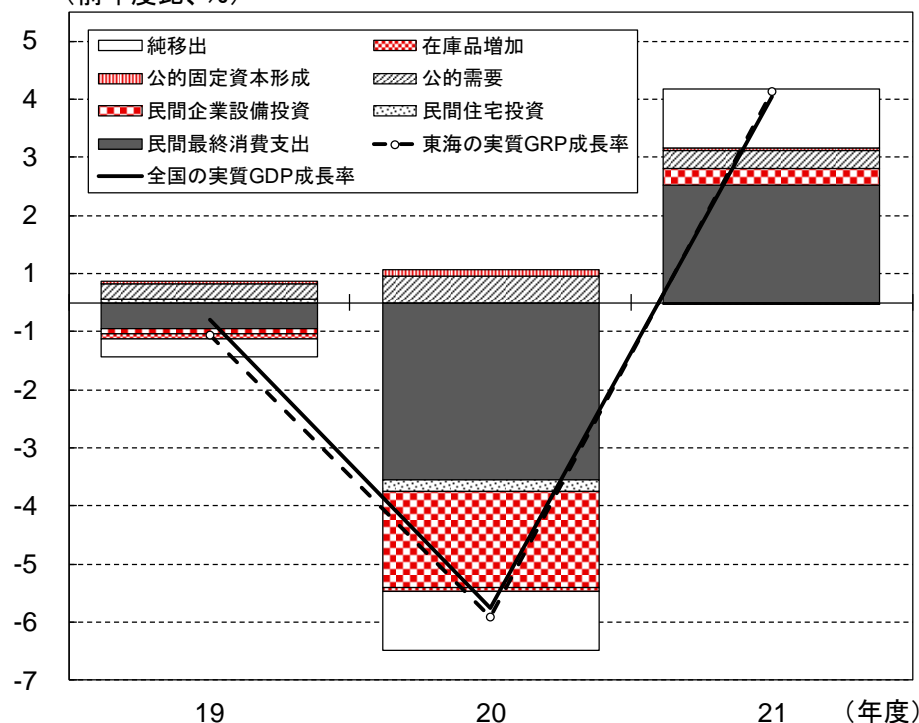
東海経済の見通し

(前年度比、%)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
実質GRP	東海	0.5	▲ 0.6	▲ 5.4	3.6
	(全国)	0.3	▲ 0.3	▲ 5.3	3.5
民間最終消費支出	東海	0.3	▲ 0.9	▲ 6.2	4.1
	(全国)	0.2	▲ 0.9	▲ 6.0	4.0
民間住宅投資	東海	▲ 4.9	2.0	▲ 7.6	▲ 0.5
	(全国)	▲ 4.9	2.5	▲ 6.5	▲ 0.5
民間企業設備投資	東海	1.2	▲ 0.5	▲ 8.2	1.5
	(全国)	1.0	▲ 0.6	▲ 8.1	1.4
公的需要	東海	0.9	1.9	3.1	1.9
	(全国)	0.9	1.9	3.1	1.9
公的固定 資本形成	東海	0.8	1.5	3.5	1.5
	(全国)	0.8	1.5	3.5	1.5
純移出入寄与度	東海	0.1	▲ 0.3	▲ 1.0	1.0
	(全国)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.3	0.8
鋳工業生産指数	東海	▲ 0.6	▲ 4.0	▲ 9.7	10.1
	(全国)	0.0	▲ 3.8	▲ 9.2	10.0

東海の実質経済成長率の寄与度分解

(前年度比、%)



(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 2018年度、2019年度は、全国は実績、東海は当室による実績見込値。  
2020年度以降は当室見通し。基準年は2015年に変更。

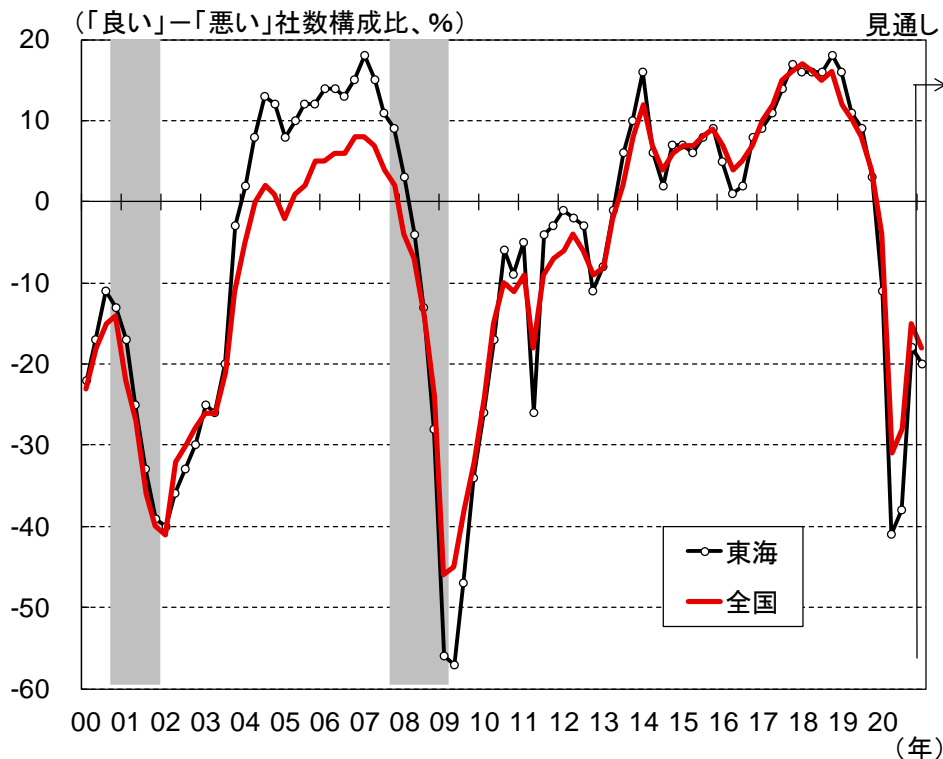
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(12月調査)によると、東海地域の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は全規模・全産業で▲18%ポイント、前回調査比+20%ポイントと、未だマイナス圏にあるものの、自動車を中心に回復基調を維持するなか改善幅を加速させた。今後については、感染第3波を受けて先行き不透明感が高まる中、全規模・全産業で▲20%ポイント、今回調査比▲2%ポイントと小幅ながら再び悪化の見通し。製造業・非製造業ともに中小企業の景況感が厳しい。

業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 網掛け部分は景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

			20/9		20/12		21/3 (先行き)	
				変化幅		変化幅		変化幅
全産業	全規模	東海	▲ 38	3	▲ 18	20	▲ 20	▲ 2
		全国	▲ 28	3	▲ 15	13	▲ 18	▲ 3
製造業	全規模	東海	▲ 45	7	▲ 16	29	▲ 17	▲ 1
		全国	▲ 37	2	▲ 20	17	▲ 19	1
	大企業	東海	▲ 46	4	▲ 6	40	▲ 5	1
		全国	▲ 27	7	▲ 10	17	▲ 8	2
企業 中小	東海	▲ 49	8	▲ 22	27	▲ 27	▲ 5	
	全国	▲ 44	1	▲ 27	17	▲ 26	1	
非製造業	全規模	東海	▲ 31	▲ 2	▲ 19	12	▲ 21	▲ 2
		全国	▲ 21	4	▲ 11	10	▲ 16	▲ 5
	大企業	東海	▲ 14	9	0	14	▲ 6	▲ 6
		全国	▲ 12	5	▲ 5	7	▲ 6	▲ 1
	企業 中小	東海	▲ 28	▲ 2	▲ 19	9	▲ 25	▲ 6
		全国	▲ 22	4	▲ 12	10	▲ 20	▲ 8

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (1)景況感②

- 日銀短観(12月調査)を業種別にみると、製造業(全体)では▲16%ポイントと水準は依然マイナス圏にあるが、前回調査比では+29%ポイントの改善を示した。特に、当地域の主力産業である「自動車」が前回調査比+73%ポイントと大きく改善し、水準も+11%ポイントとプラス転じた。国内・輸出相手国での自動車販売台数の回復を受け、足元では生産・輸出ともに前年並みまで戻ってきていることを反映しているとみられる。一方、「繊維」「はん用機械」など多くの業種では改善しつつも、引続き大幅なマイナス水準。先行きは今回調査比▲1%ポイントで、悪化方向を示す業種の数が増加方向を示す業種の数を上回る。
- 非製造業(全体)では▲19%ポイントと水準は依然マイナスが続くが、前回調査比は+12%ポイントと7四半期ぶりの改善。オフィス市場の低迷等を受け「不動産」は悪化したが、最悪期は脱した「宿泊・飲食サービス」の改善が続いたほか、「対事業所サービス」も改善に転じた。先行きは感染第3波への警戒感から今回調査比▲2%ポイントとわずかに悪化見通し。

業種別の業況判断DI(東海)

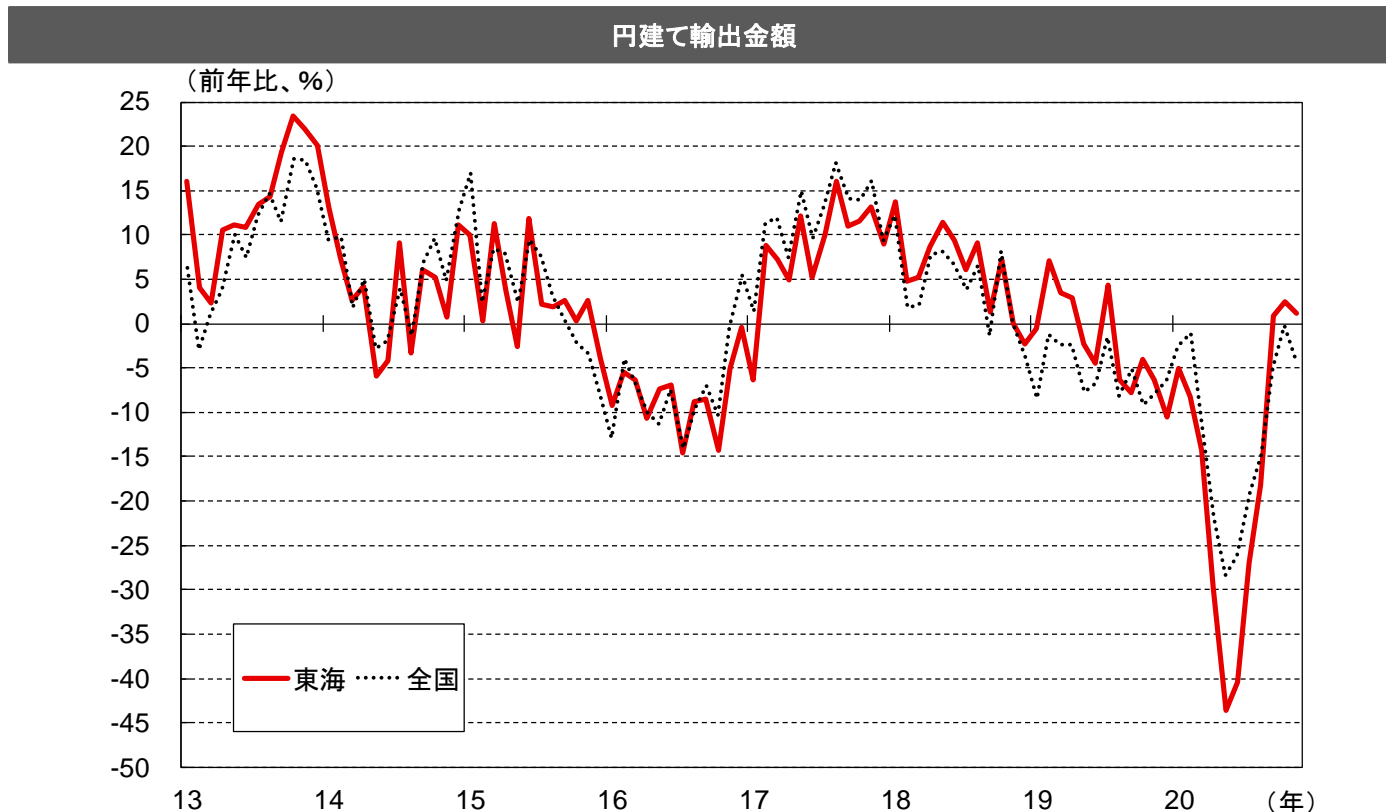
(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	20/12		21/3			20/12		21/3	
		変化幅	(先行き)	変化幅			変化幅	(先行き)	変化幅
<b>製造業</b>	▲ 16	29	▲ 17	▲ 1	<b>非製造業</b>	▲ 19	12	▲ 21	▲ 2
食料品	18	5	4	▲ 14	建設	9	1	▲ 8	▲ 17
繊維	▲ 58	7	▲ 54	4	不動産	▲ 10	▲ 7	▲ 20	▲ 10
木材・木製品	▲ 23	23	▲ 31	▲ 8	物品賃貸	▲ 15	20	▲ 26	▲ 11
紙・パルプ	▲ 11	34	▲ 11	0	卸売	▲ 28	12	▲ 26	2
化学	▲ 43	7	▲ 29	14	小売	▲ 7	0	▲ 8	▲ 1
窯業・土石製品	▲ 13	25	▲ 16	▲ 3	運輸・郵便	▲ 34	13	▲ 31	3
鉄鋼	▲ 14	62	▲ 18	▲ 4	情報通信	0	20	▲ 4	▲ 4
非鉄金属	▲ 10	50	▲ 20	▲ 10	電気・ガス	0	0	0	0
金属製品	▲ 18	1	▲ 6	12	対事業所サービス	▲ 3	35	▲ 14	▲ 11
はん用機械	▲ 46	15	▲ 46	0	対個人サービス	▲ 67	9	▲ 43	24
生産用機械	▲ 33	12	▲ 27	6	宿泊・飲食サービス	▲ 50	20	▲ 55	▲ 5
電気機械	▲ 3	27	▲ 4	▲ 1					
自動車	11	73	10	▲ 1					
その他輸送用機械	▲ 42	0	▲ 58	▲ 16					

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (2) 輸出①

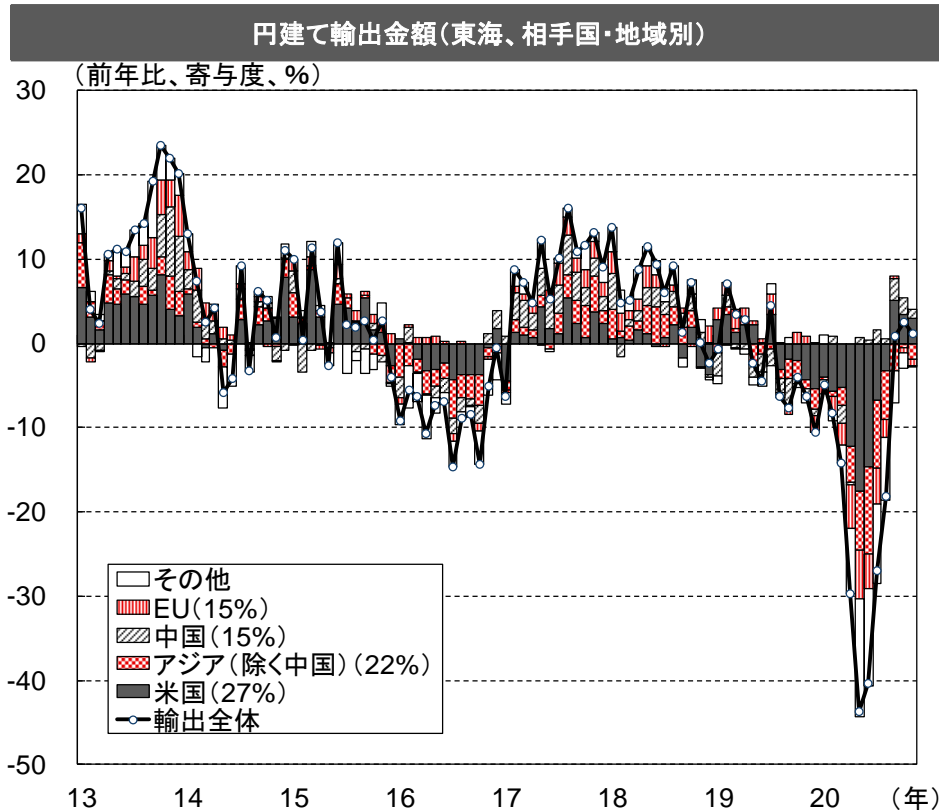
- 東海地域の11月の輸出(円建て金額)は、前年比+1.1%と3カ月連続で増加(全国は同▲4.2%と依然としてマイナス圏)。
- 欧米での感染再拡大を受けて各種行動制限が再び厳格化された(もしくはされている)地域がみられるため、輸出回復のペースが一時的に停滞する可能性も出てきているが、感染が概ね抑制されている中国では今後も底堅い内需の回復が見込まれること、また米国でも景気の大きな流れとして今年前半の感染第1波に伴う最悪期からの復調は途切れないとみられることなどから、今後も輸出は総じて緩やかに増加していく見通し。



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (2)輸出②

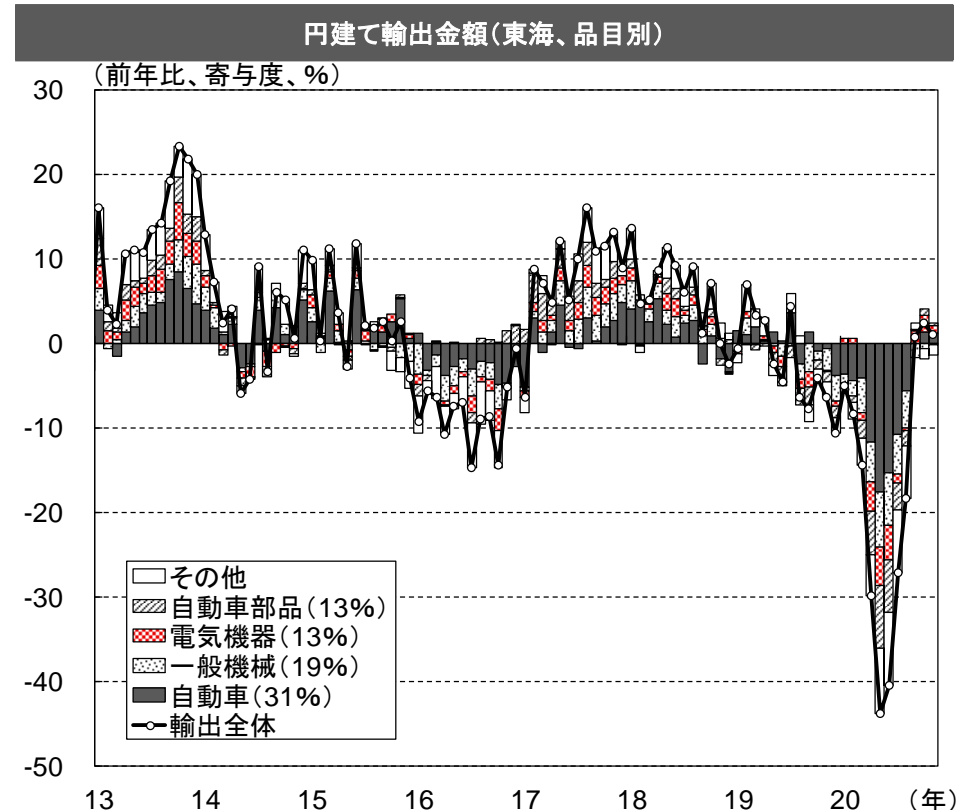
- 11月の東海地域の輸出を相手国・地域別にみると、景気が堅調である米国向けが前年比+12.0%(3カ月連続の増加)、自動車の販売が好調な中国向けが同+6.5%(7カ月連続の増加)。一方、感染第2波を受けてEU向けは同▲5.4%(2カ月連続の減少)、4-5月の最悪期からの回復ペースが全体的に鈍いアジア(除く中国)は同▲8.3%(19カ月連続の減少)。
- 品目別では、当地域主力の自動車は前年比+4.2%(3カ月連続の増加)、自動車部品は同+1.8%(3カ月連続の増加)、電気機器は同+6.3%(3カ月連続の増加)と、それぞれ前年を上回る水準で推移。一般機械については同▲0.1%(19カ月連続の減少)だが、ほぼ前年並みまで回復。



(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

2. ( )内の数値は2019年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(注)1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

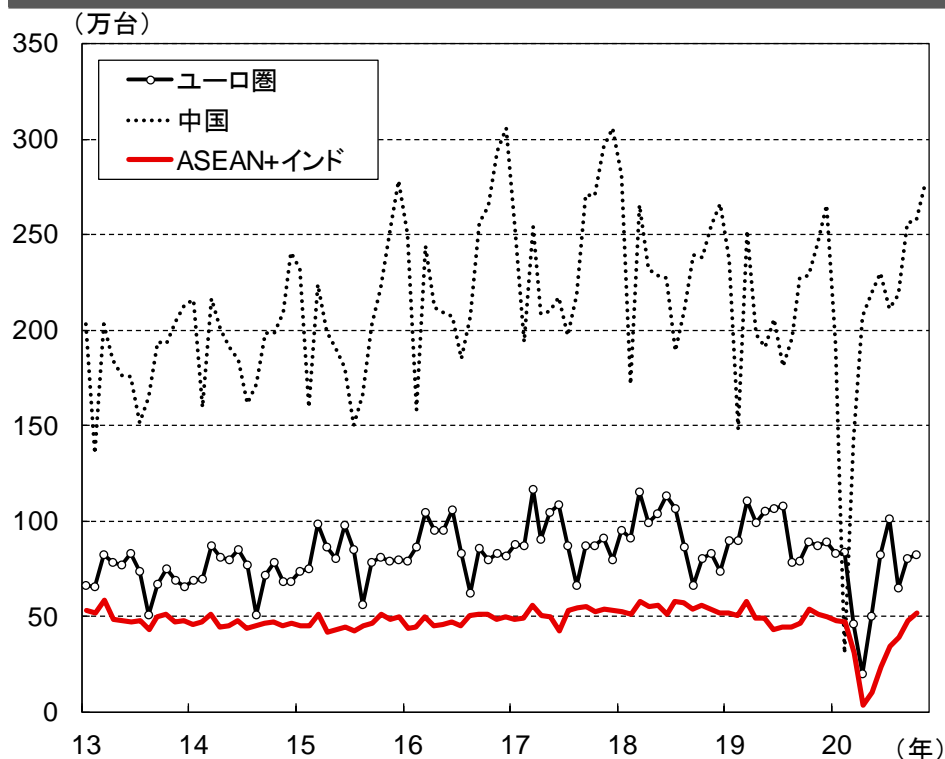
2. ( )内の数値は2019年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (2)輸出③

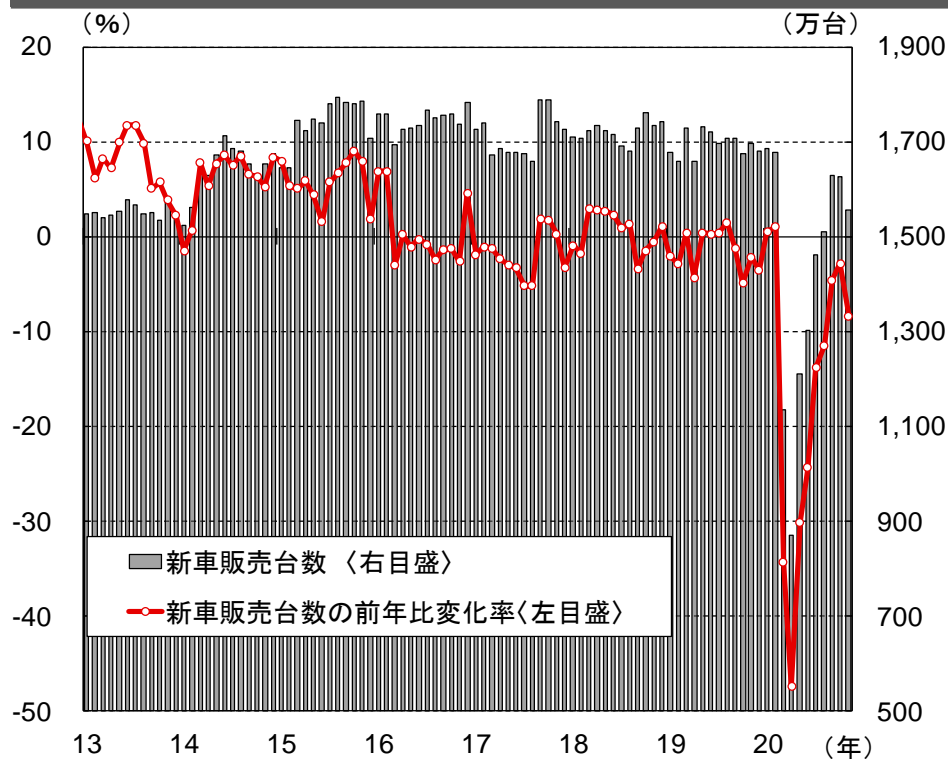
- 自動車の輸出先となる海外市場の新車販売台数をみると、総じて年前半の大幅な落ち込みからは回復しているが、その度合いは区々。世界最大の自動車市場である中国では、地方政府の補助金支給等を背景に、5月以降前年比+10%程度のペースで増加中。
- 一方、その他主要国も年前半の底からは回復基調にあるものの、前年比で見ると米国は▲8.4%、ユーロ圏は▲7.4%、アジアは▲3.6%と、いずれも依然前年をやや下回る水準にとどまる。
- 経済活動再開後のリバウンドは一巡しており、今後の世界の自動車販売台数増加ペースは総じて緩やかなものとなる見込み。

主要国の自動車販売台数



(注)1. 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。  
 2. 各地域の前年直近値は、ASEAN+インド・ユーロ圏が10月、中国が11月。  
 (資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の自動車販売台数(年換算値)

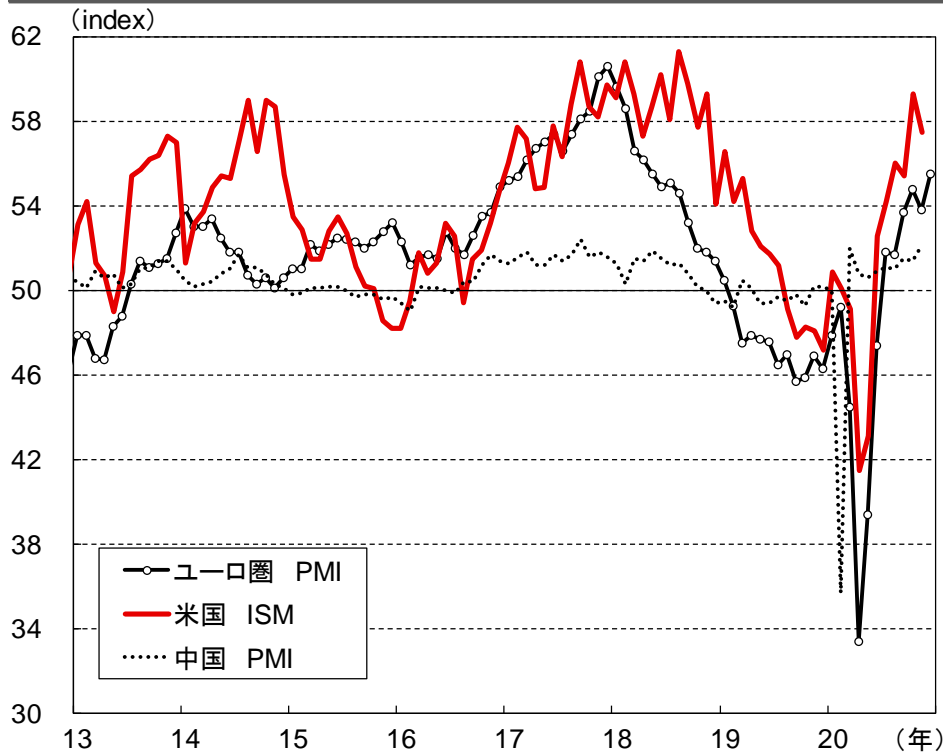


(注)「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。11月時点。  
 (資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (2)輸出④

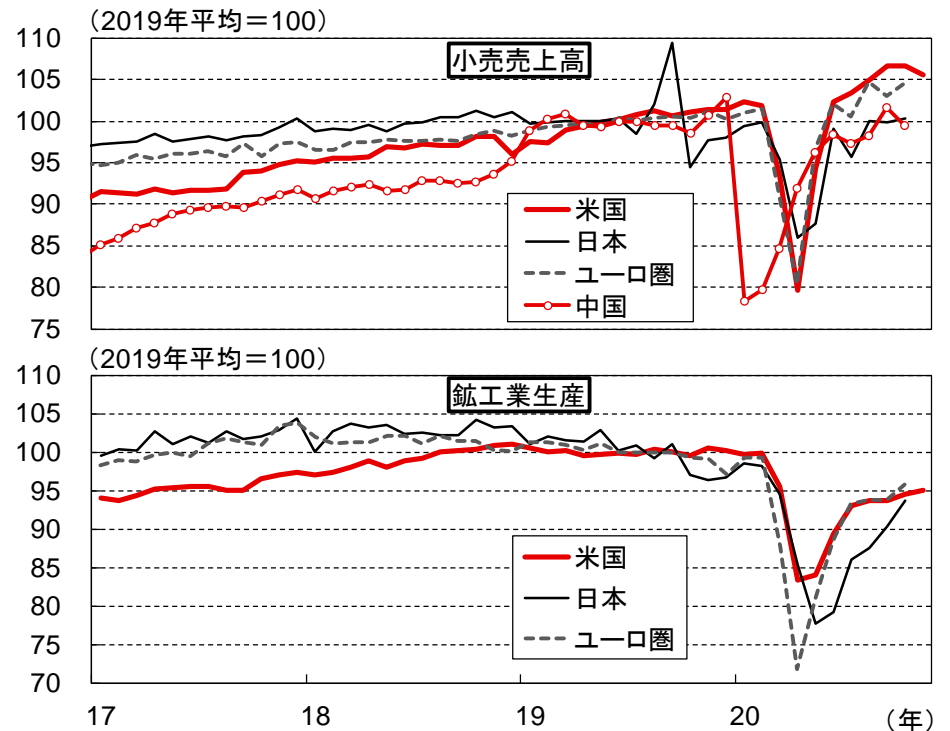
- 主要な輸出先各国の製造業景況感については、中国は2月、米国、ユーロ圏は4月をボトムに持ち直しが継続。但し、景況感指数は「良くなる」「悪くなる」という方向感を問うアンケートの結果であり、回復期には強く出る傾向がある。また、感染再拡大を受けた今後の反応には留意が必要。
- 実際の経済活動水準を示す小売売上高(日米欧中)は、米国・ユーロ圏・中国では前年を超える水準まで回復。一方、鉱工業生産(日米欧)は4-5月に平常時比約▲2~3割落ち込み、その後は回復が続くものの、そのペースは緩慢で、依然コロナ禍前を約▲5%下回る。
- 小売売上高、鉱工業生産ともに、感染症対策に伴う需要構造の変化や、コロナ禍による打撃の違いにより、品目別・業種別で回復度合いに大きな差がある。企業マインドは方向として改善に向かうも、実際の経済活動の回復には時間を要する見込み。

各国の製造業景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。  
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

各国・地域の小売売上高と生産統計の推移



(注) 中国の季節調整は当室で実施。  
(資料) 各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



## 2. 企業部門の動向 (3) 生産

- 東海地域の10月の鉱工業生産指数は前月比+7.0%と5ヵ月連続で上昇。また、水準は102.3とコロナ禍前の2020年1月(101.7)と同程度まで回復。
- 業種別では、当地域主力の輸送機械は前月比+7.6%、電気機械は同+7.5%と上昇基調。生産用機械も同+4.1%と底入れの動き。一方、電子部品・デバイスは同▲7.8%と反落した。
- この先、輸送機械については、世界的に販売台数の持ち直しが続くと予想されるものの、多くは海外生産増で対応すると考えられるため、国内の生産については、12月までの増加基調が一服し、前年並みで推移する見込み。一方、生産用・はん用機械等の設備投資関連機器の生産については、世界的な経済活動水準の下方シフトとそれに伴う稼働率の低下や、先行き不透明感の強まり等を反映した設備投資計画の延期・中止の影響を受け、持ち直しの動きはより緩やかなものに止まる見込み。

大手自動車メーカーの1日当たりの生産と鉱工業生産(東海)

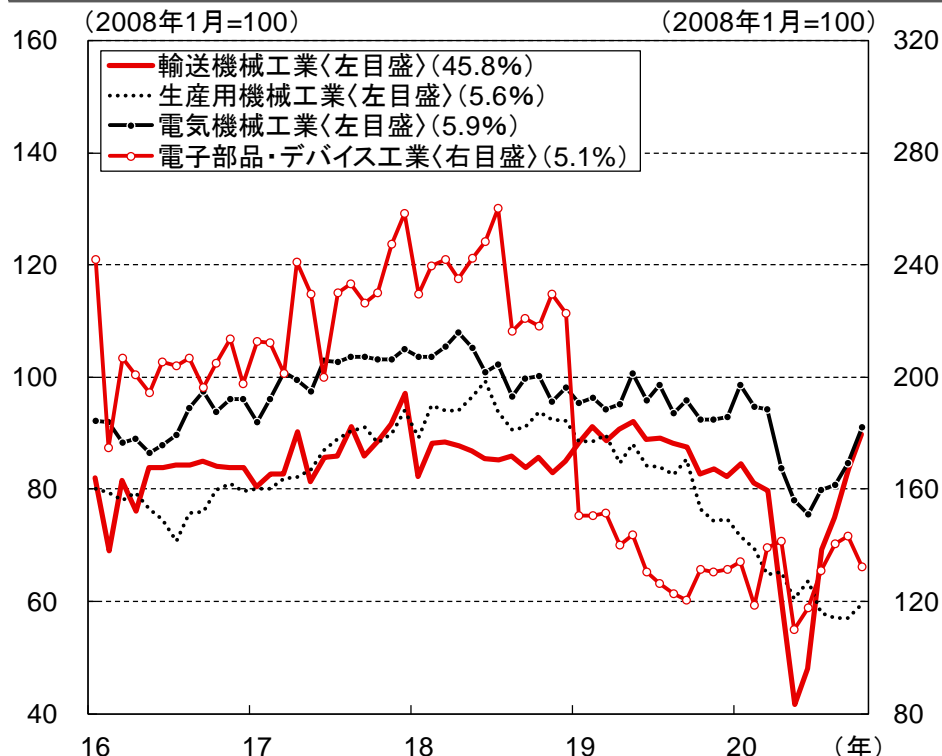


(注)1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

2. 見通しは12月下旬時点。

(資料) 中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業種別の鉱工業生産(東海)



(注)1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

2. ( )内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(平成27年基準。中部経済産業局算出)

(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (4) 企業収益

- 日銀短観(12月調査)によれば、東海地域の今年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲58.7%と、前回調査(同▲53.1%)から更に下方修正。
- 経常利益計画を業種別にみると、製造業は世界的な自動車販売台数の回復を受け、下期に減益幅の大幅縮小を見込む。一方、非製造業は、運輸・郵便、宿泊・飲食サービス等の落ち込み継続を背景に下期はさらに減益幅が拡大する見通し。
- 先行き、企業収益は、国内外の経済活動再開に伴い総じて持ち直しを続けるとみられる。2021年度は激しい落ち込みを見せた2020年度からの反動増も見込まれる。但し、コロナ禍による需要の落ち込みに見舞われている業種(製造業では繊維やはん用機械、非製造業では対面サービスや旅客輸送など)では依然水準として厳しい業況が続く見込み。
- 製造業の2020年度下期の想定為替レートは、1ドル106.24円と、足元の実勢相場(同104円前後)と比べ円安水準に置かれている。ドル円相場がこの先も現状程度の水準で推移した場合、製造業を中心に企業収益をさらに下振れさせる要因となり得るため、注視が必要。

収益計画(日銀短観12月調査)

(前年度比、%)

		2019年度			2020年度(計画)			
			うち上期	うち下期		うち上期	うち下期	
経常利益	東海	全産業	▲ 21.3	▲ 8.1	▲ 37.5	▲ 58.7	▲ 73.2	▲ 32.6
		製造業	▲ 28.0	▲ 13.6	▲ 45.2	▲ 47.8	▲ 69.7	▲ 6.4
		非製造業	▲ 2.2	+7.1	▲ 14.4	▲ 81.7	▲ 81.0	▲ 82.9
	全国	全産業	▲ 9.6	▲ 5.1	▲ 14.6	▲ 35.3	▲ 43.4	▲ 25.3
		製造業	▲ 15.9	▲ 14.1	▲ 18.2	▲ 27.5	▲ 37.7	▲ 14.2
		非製造業	▲ 5.1	+2.0	▲ 12.3	▲ 40.2	▲ 47.2	▲ 31.9

(注)1. 全規模ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

計画の前提となる想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

		2019年度			2020年度		
			上期	下期		上期	下期
東海	2020年6月調査	108.64	108.72	108.56	107.87	107.88	107.85
	2020年9月調査				107.03	107.18	106.89
	2020年12月調査				106.55	106.86	106.24
全国	2020年6月調査	108.73	108.88	108.59	107.87	107.88	107.86
	2020年9月調査				107.34	107.39	107.30
	2020年12月調査				106.79	107.03	106.55

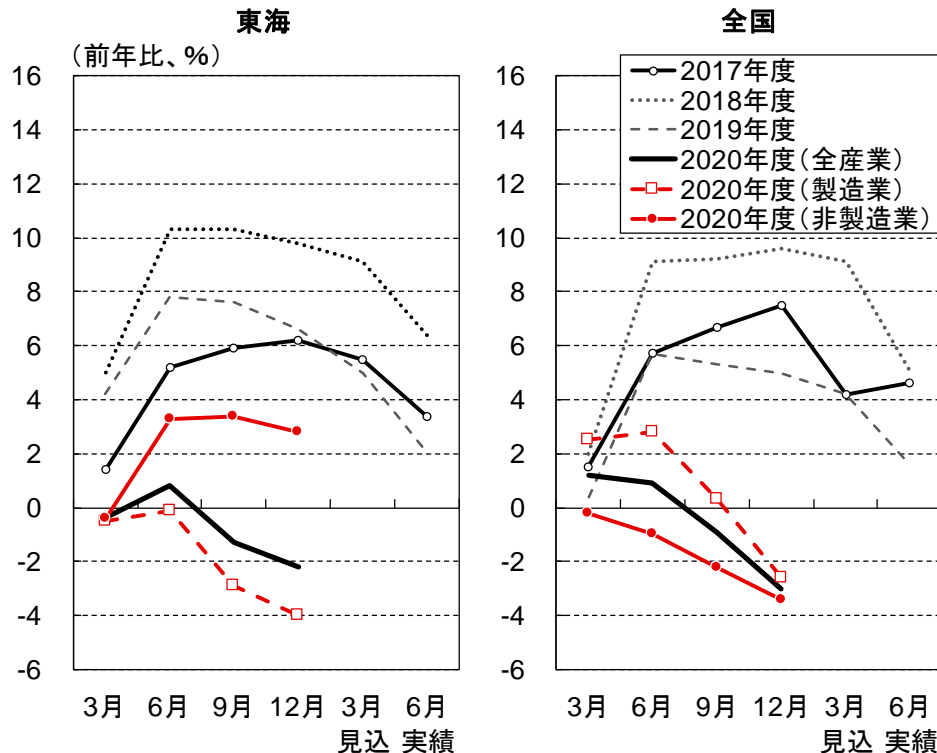
(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

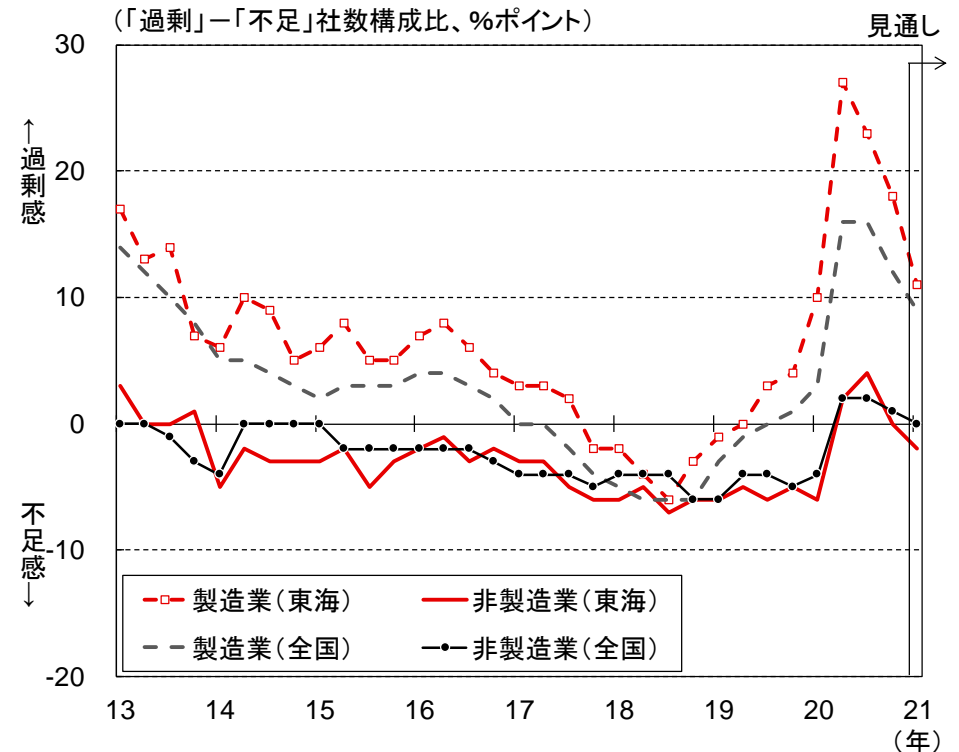
## 2. 企業部門の動向 (5) 設備投資

- 日銀短観(12月調査)によると、今年度の設備投資計画は全規模・全産業ベースで前年度比▲2.2%と、前回調査(同▲1.3%)から下方修正。業種別にみると、製造業が同▲4.0%と全体を押し下げ、下方修正幅も大きい。非製造業は同+2.8%とプラスを維持したものの、同様に下方修正。
- 生産・営業用設備判断DIでは、製造業では過剰超ではあるものの、総じて年央以降過剰感が和らいでいる。
- 今後の設備投資については、感染拡大防止のための省人化・デジタル化関連のニーズは底堅いとみられるものの、先行き不透明感の強さや企業収益の落ち込みを背景に、能力増強など「攻め」の投資の回復は鈍い状態が続く見込み。

設備投資計画(全規模ベース)



生産・営業用設備判断DI



(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。2017-2019年度は全規模・全産業ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

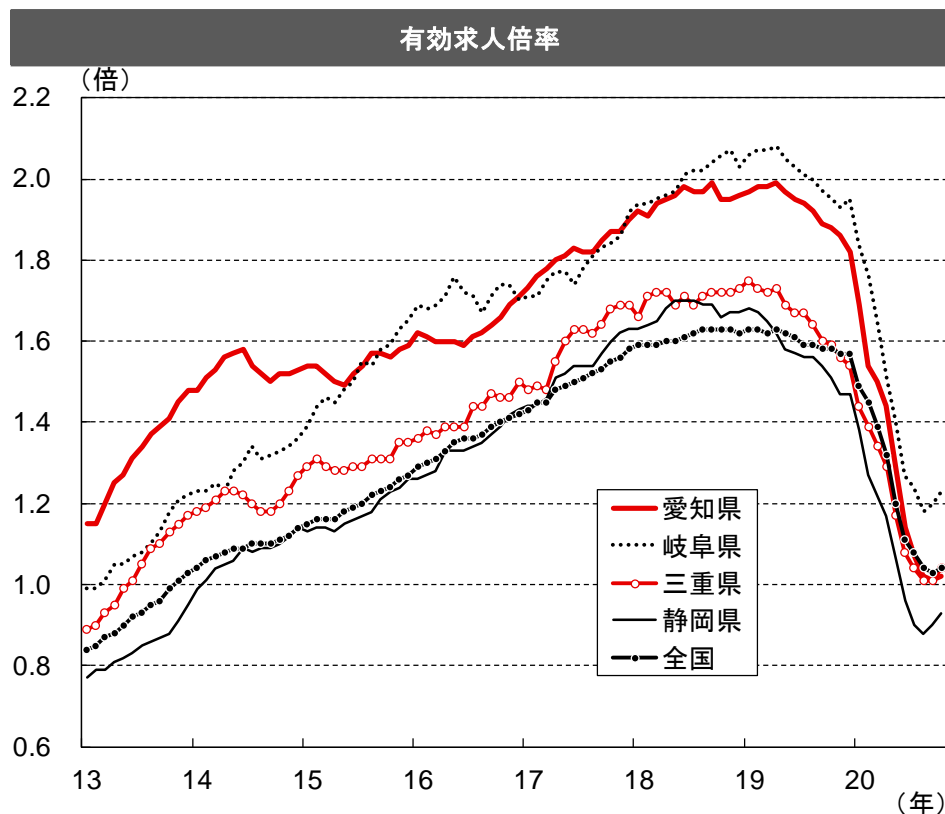
(注)1. 『生産・営業用設備判断DI』は全規模ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

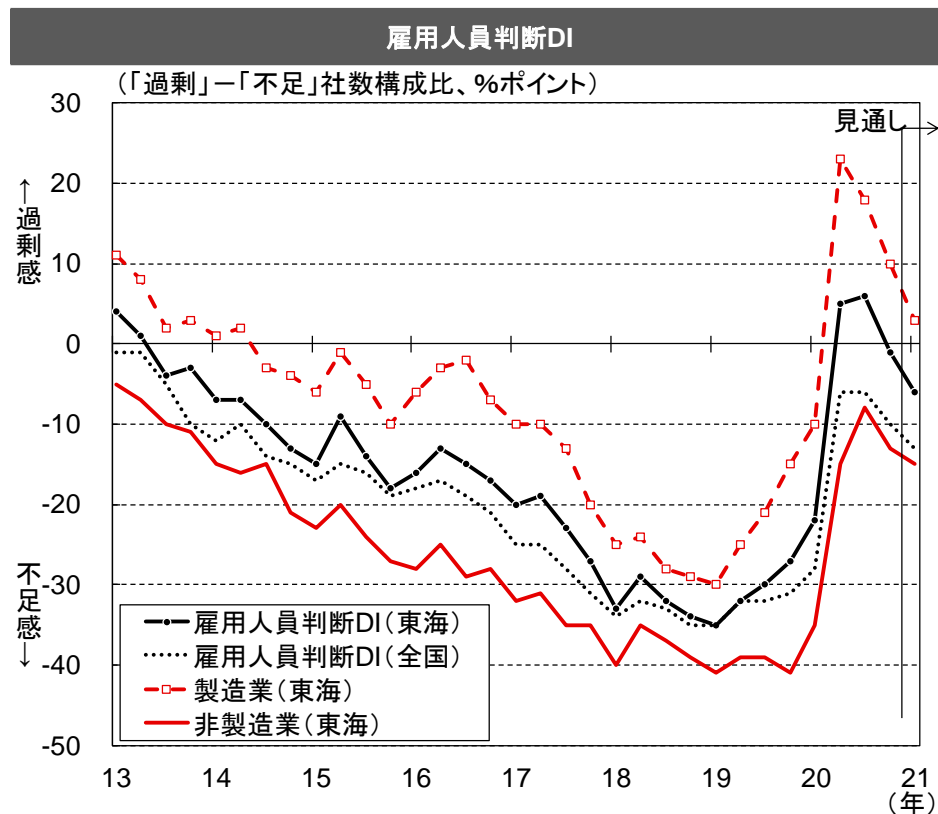
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向 (1)雇用

- 10月の有効求人倍率は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県揃って前月比上昇。東海地域の労働市場は持ち直しの兆しをみせているといえるが、昨年まで高水準を維持していた愛知県(1.02倍)が全国(1.04倍)を下回るのは4ヵ月連続。
- 日銀短観(12月調査)の東海地域の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)をみると、製造業が+10%ポイントと引き続き過剰超を示している一方、非製造業は▲13%ポイントと不足超が続く。但し、いずれも前回調査比ではそれぞれ▲8%ポイント、▲5%ポイントと、過剰感の解消もしくは不足感の強まりの方向へ遷移している。
- 先行きについては、生産が持ち直している製造業の動きを中心に、総じて不足感が強まる見通し。



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したものの。  
 (資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

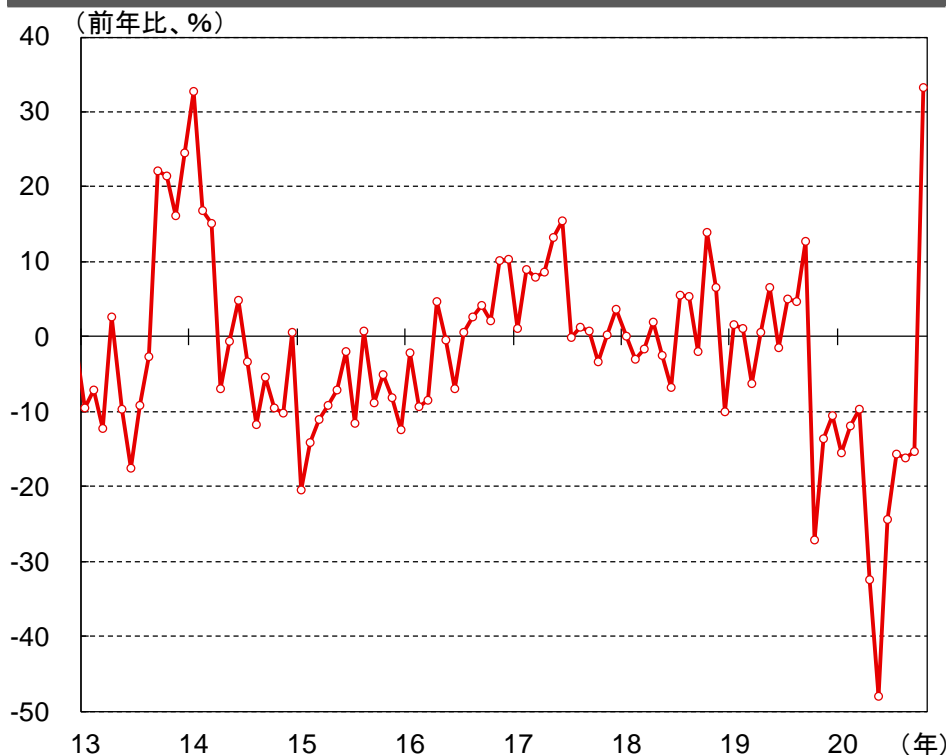


(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。  
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向 (2)個人消費

- 中部地域の10月の自動車販売(乗用車新車新規登録・届出台数)は、前年の消費税率引き上げに伴う落ち込み(前年比▲27.2%)の反動で、同+33.3%と大幅に増加。
- 中部地域の10月の小売主要3業態の販売額は、自動車販売と同様、前年の消費増税による落ち込みからの反動増があり、百貨店は前年比+2.1%、スーパーは同+7.6%、コンビニは同+0.7%とそれぞれ増加。
- 前年要因(消費増税に伴う需要減)による前年比増は一時的に数ヵ月続く可能性はあり、さらにその先にはコロナ禍2年目突入に伴う反動増も予想される。しかし、個人消費の水準が前月比で持ち直していくペースについては、行動制限が緩和されてからの反動増が一巡した後は緩やかなものに止まる。足元、新型コロナウイルス感染第3波への警戒感が強まっており、この先個人消費の持ち直しはさらに緩やかなものになる見通し。

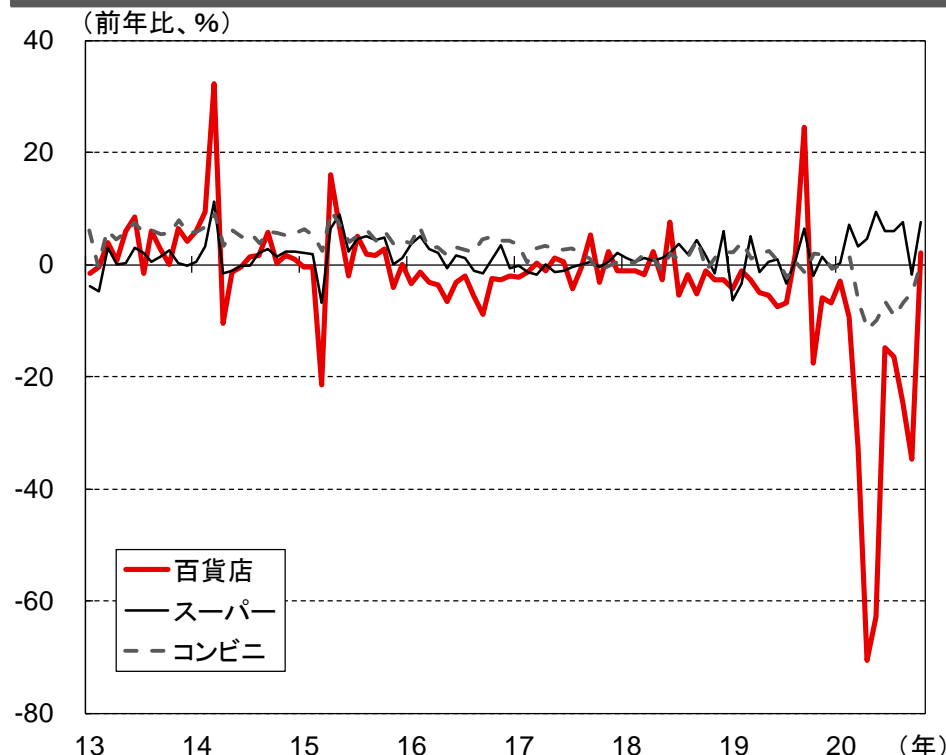
自動車の販売動向(中部)



(注)1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
2. 軽自動車を含む。

(資料)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より  
三菱UFJ銀行経済調査室作成

小売主要3業態の売上推移(中部)

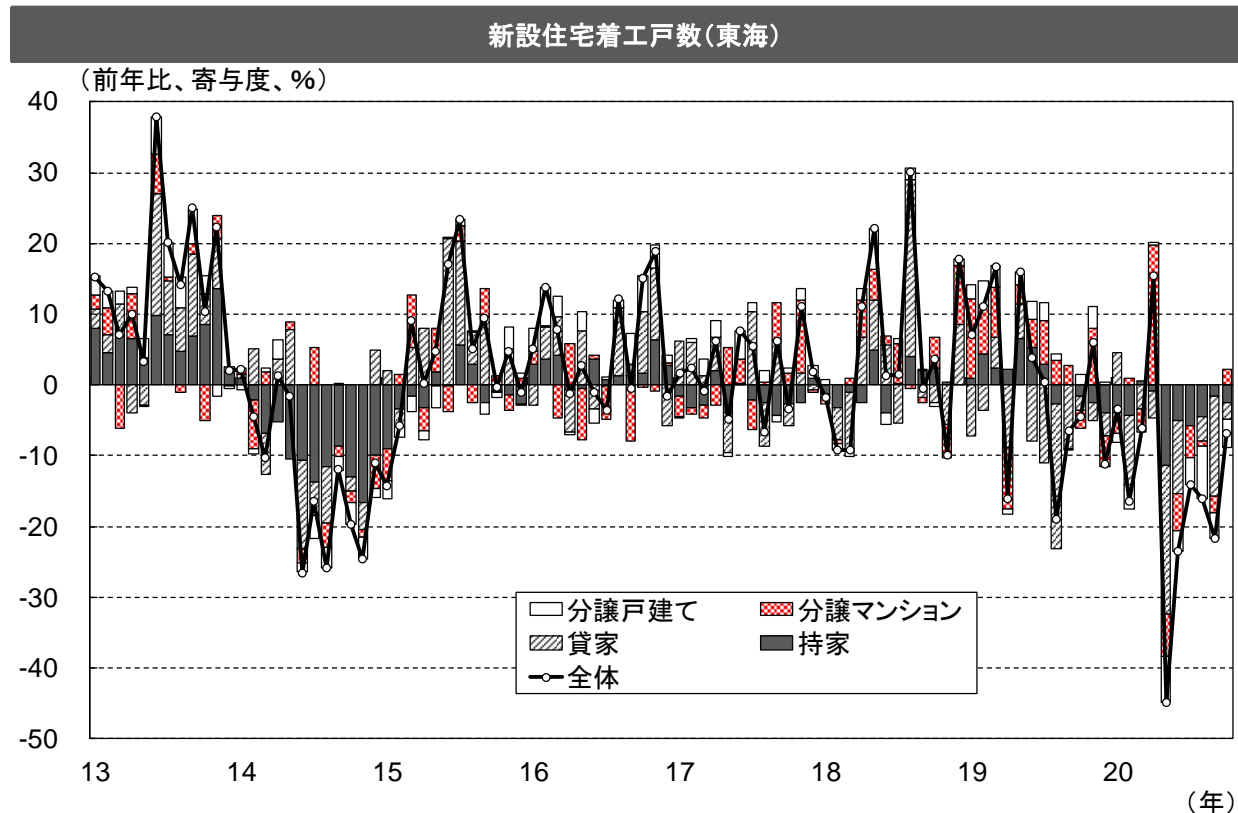


(注)『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。

(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

- 東海地域の10月の住宅着工戸数は、前年比▲6.8%と6カ月連続で減少。用途別では、分譲戸建てが同▲20.8%と大幅マイナスとなったほか、貸家が同▲6.3%、持家が同▲6.9%であった一方、分譲マンションが同+27.1%と6カ月ぶりにプラスとなった。
- 住宅投資は、感染第3波に伴う消費者マインドの低迷や、将来不安等に起因する節約志向の高まりが下押し要因となり、回復は鈍いと予想される。



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
 (資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

---

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当部はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室  
〒460-8660 愛知県名古屋市中区錦2-20-15

照会先：福田 洋子

e-mail: youko\_2\_fukuda@mufg.jp